

第10期（2018年3月期）決算について

2018年5月23日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

第10期（2018年3月期）決算

1. 決算サマリー（連結）	P.3
2. 損益計算書（連結）	P.4
3. 貸借対照表（連結）	P.5
4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）	P.6
5. 不良債権及びその保全状況	P.7
6. 業務別損益概況（連結）	P.8
(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗	P.9

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

7. 危機対応業務にかかる実績等	P.11
8. 特定投資業務にかかる実績等	P.12

第11期（2019年3月期）の資金調達計画

9. 資金調達計画サマリー	P.14
10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード	P.15
11. 当行の発行体格付	P.16

Appendix

第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第11期（2019年3月期）の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円	2017/3期	2018/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,079	1,115	35
2 連結業務純益（一般貸引繰入前）	568	523	△ 44
3 連結業務純益（一般貸引繰入後）	568	523	△ 44
4 経常利益	1,225	1,271	46
5 親会社株主に帰属する当期純利益	876	919	42
6 与信関係費用（△は費用）	45	126	80
7 株式・ファンド関係損益	411	397	△ 13

単位：億円	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
8 貸出金残高	130,395	127,252	△ 3,142
9 総資産	165,704	169,522	3,817

（参考）速報値	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
10 連結総自己資本比率	17.47%	16.94%	△ 0.52%
11 連結普通株式等Tier1比率	17.22%	16.81%	△ 0.40%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2017/3期比35億円増の1,115億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比42億円増の919億円
- 与信関係費用は、貸倒引当金の戻入等により計126億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、複数の投資案件のEXIT等により、397億円の益を計上

資産の概況

- 2018/3末の貸出金残高は、2017/3末比3,142億円減の12兆7,252億円

財務健全性の確保

- 連結総自己資本比率は16.94%、連結普通株式等Tier 1 比率は16.81%

2. 損益計算書（連結）

単位：億円		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,079	1,115	35
2	資金利益	919	954	34
3	役務取引等利益	130	132	1
4	その他業務利益	29	29	△0
5	営業経費	△ 511	△ 591	△ 80
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	568	523	△ 44
7	一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	—	—	—
8	連結業務純益（一般貸引繰入後）	568	523	△ 44
9	臨時損益（△は費用）	656	747	91
10	不良債権関連処理額	△ 0	—	0
11	貸倒引当金戻入益・取立益等	46	126	79
12	株式等関係損益	235	66	△ 168
13	持分法による投資損益	40	41	1
14	その他	335	513	177
15	うちファンド関連損益	176	331	154
16	経常利益	1,225	1,271	46
17	特別損益	△ 0	22	23
18	税金等調整前当期純利益	1,224	1,294	69
19	法人税等合計	△ 346	△ 350	△ 3
20	当期純利益	877	943	66
21	非支配株主に帰属する当期純利益	1	24	23
22	親会社株主に帰属する当期純利益	876	919	42

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2017/3期比35億円増の1,115億円
- 資金利益は、株式配当金の増加等により、同比34億円増の954億円

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件のEXIT等により、66億円の益を計上
- ファンド関連損益は、投資案件のEXIT等により、331億円の益を計上

親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比42億円増の919億円

3. 貸借対照表（連結）

単位：億円			
	2017/3末	2018/3末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	10,441	10,339	△ 101
2 有価証券	17,503	18,664	1,160
3 貸出金	130,395	127,252	△ 3,142
4 有形固定資産	3,969	4,323	353
5 支払承諾見返	1,810	2,017	207
6 貸倒引当金	△ 562	△ 447	114
7 その他	2,147	7,372	5,225
8 資産の部合計	165,704	169,522	3,817
9 債券・社債	47,118	49,329	2,211
10 借入金	84,723	85,741	1,018
11 その他	3,999	3,349	△ 650
12 負債の部合計	135,842	138,421	2,578
13 資本金	10,004	10,004	－
14 危機対応準備金	2,065	2,065	－
15 特定投資準備金	2,300	3,300	1,000
16 特定投資剰余金	18	30	12
17 資本剰余金	9,454	8,954	△ 500
18 利益剰余金	5,137	5,846	709
19 その他の包括利益累計額	769	771	2
20 非支配株主持分	113	127	13
21 純資産の部合計	29,862	31,101	1,238

資産

- 貸出金は、2017/3末比3,142億円減の12兆7,252億円

負債

- 負債全体では、債券・社債の増加等により、同比2,578億円増の13兆8,421億円

純資産

- 2017/6の株主総会決議を経て配当実施（△197億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益919億円等により、純資産は2017/3末比1,238億円増の3兆1,101億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が1,000億円（政府からの産投出資受け入れ500億円、資本剰余金からの振り替え500億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円		当期首残高	当期変動額				当期末残高
				配当	純利益	その他	
1	資本金	10,004	－	－	－	－	10,004
2	危機対応準備金	2,065	－	－	－	－	2,065
3	特定投資準備金	2,300	1,000	－	－	1,000	3,300
4	特定投資剰余金	18	12	－	－	12	30
5	資本剰余金	9,454	△ 500	－	－	△ 500	8,954
6	利益剰余金	5,137	709	△ 197	919	△ 12	5,846
7	株主資本	28,979	1,222	△ 197	919	500	30,202
8	その他の包括利益累計額	769	2	－	－	2	771
9	非支配株主持分	113	13	－	－	13	127
10	純資産合計	29,862	1,238	△ 197	919	516	31,101

4. 株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	株式・ファンド関係損益	411	397	△ 13
2	株式等関係損益	235	66	△ 168
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	0	△ 0	△ 0
4	株式等償却（△）	△ 20	△ 4	16
5	株式等売却損（△）益	255	71	△ 183
6	ファンド関連損益	176	331	154
7	ファンド関連利益	218	369	151
8	ファンド関連損失（△）	△ 41	△ 38	3
9	持分法投資損益	40	41	1
10	与信関係費用（△は費用）	45	126	80
11	貸倒引当金繰入（△）・戻入	29	88	59
12	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	△ 0	0	0
13	貸出金償却（△）	△ 0	－	0
14	償却債権取立益	17	36	19
15	貸出債権売却損（△）益	△ 0	－	0

- 株式・ファンド関係損益は、全体で397億円の益を計上

- 貸倒引当金は全体で88億円の戻入となり、与信関係費用合計で126億円の益を計上

5. 不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況＜連結＞

単位：億円		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	—	0	—	—	△0
2	延滞債権	460	373	437	△ 22	64
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	248	241	166	△ 82	△ 75
4	リスク管理債権 (1)	708	615	603	△ 105	△ 12
5	貸出金残高 (2)	130,395	127,176	127,252	△ 3,142	76
6	(1) / (2)	0.54%	0.48%	0.47%	△0.07%	△0.01%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、2017/9末比で減少

金融再生法開示債権の保全状況＜単体＞

金融再生法開示債権の状況（部分直接償却実施後）		2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	4	3	—	△ 1
8	危険債権	461	376	475	14	99
9	要管理債権	249	242	166	△ 82	△ 75
10	開示債権合計	713	622	645	△ 68	23

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で99.1%と引き続き高水準を堅持

保全率（単位：％）	2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
11 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	—	—
12 危険債権	100.0	100.0	98.7	△1.3	△1.3
13 要管理債権	78.9	80.9	100.0	21.1	19.1
14 開示債権合計	92.7	92.6	99.1	6.4	6.5

その他債権に対する引当率（単位：％）	2017/3末	2017/9末	2018/3末	増減	
15 要管理債権以外の要注意先債権	16.8	11.4	8.9	△7.9	△2.4
16 正常先債権	0.1	0.1	0.1	△0.0	△0.0

6. 業務別損益概況（連結）

単位：億円		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	融資損益	860	848	△ 11
2	投資損益	632	658	25
3	役務取引・その他損益等	218	236	17
4	実態業務粗利益	1,711	1,743	31
5	営業経費	△ 511	△ 591	△ 80
6	実態業務純益	1,200	1,151	△ 48
7	その他特別損益等	△ 0	22	23
8	引当・取立益等	24	119	95
9	融資関連	44	124	79
10	投資関連	△ 20	△ 4	15
11	税引前利益	1,224	1,294	69

（※）業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものであります。

（参考情報＜単体＞）		2017/3期	2018/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.28%	1.21%	△0.07%
2	外部負債利回り	0.79%	0.68%	△0.11%
3	貸出金利幅	0.49%	0.53%	0.04%

実態業務粗利益

- 融資損益は、2017/3期比11億円減の848億円
- 投資損益は、複数の投資案件のEXIT等により、引き続き658億円の益を計上
- 役務取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、236億円の益を計上

(参考)第4次中期経営計画の財務目標の進捗

第4次中計初年度は、リスクマネー供給を通じた投資損益の増加等、財務目標に対して一定の進捗。
引き続き、**収益性と健全性の双方に配意したリスク・リターン・ポートフォリオの構築**を目指す。
また、2018年度より、**ロジスティクス分野に一層注力すべく、グローバルロジスティクス室を設置。**

		4次中計			
(連結)		実績 (2014-16平均)	実績 (2016年度)	実績 (2017年度)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,826億円	1,711億円	1,743億円	1,900億円程度
	当期純利益	1,030億円	876億円	919億円	800億円程度
	経費率 (※2)	26%	30%	34%	35%程度
	総資産	-	16.5兆円	16.9兆円	16兆円程度
	ROA (※2) (※3)	1.1%	1.1%	1.0%	1%程度
	ROE (※2) (※3)	3.7%	3.0%	3.1%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※4)	-	17.2%	16.8%	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)2014-16平均は各年毎のROA、ROEをそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第11期（2019年3月期）の資金調達計画

Appendix

7. 危機対応業務にかかる実績等



危機対応業務への取り組み状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2017/3末 (A)	2018/3末 (B) ^{(*)3}	増減 (B-A)
融資額 (*)1	累計金額	61,306	62,161	854
	累計件数	1,145	1,149	4
	残 高	25,097	22,348	△2,749
損害担保 (*)2	累計金額	2,683	2,683	—
	累計件数	47	47	—
	残 高	15	12	△2

2017年度取り組み実績

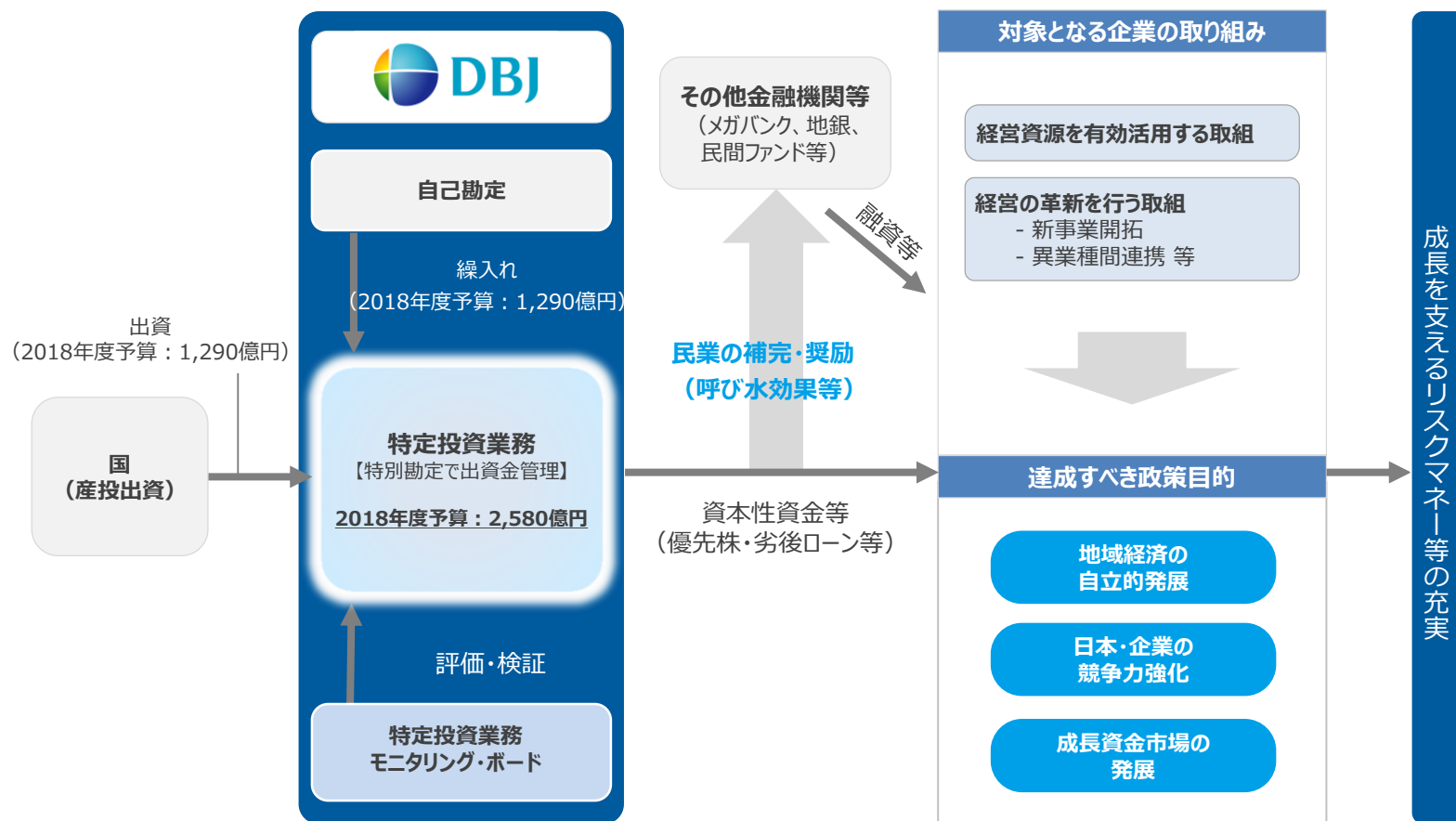
- (*)1 日本公庫よりツースtep・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。
- (*)2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。
- (*)3 うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
融資額 : 累計金額2兆7,914億円、累計件数178件
損害担保 : 累計金額19億円、累計件数7件

8. 特定投資業務にかかる実績等

成長資金を集中的に供給する新たな投資の仕組みとして、法改正を経て設置された特定投資業務は、2015年6月の業務開始以来、2018年3月末現在で、62件2,591億円の出融資を決定済み（2018年3月期は29件923億円の出融資を決定済み）。

（参考速報値）株式会社日本政策投資銀行の会計に関する省令附則第二条に定める、特定投資業務にかかる当期純利益は1,285百万円

特定投資業務のスキーム図



第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第11期（2019年3月期）の資金調達計画

Appendix

9. 資金調達計画サマリー

- 2018年度計画の資金調達総額は、2017年度当初計画対比1,580億円増
- 2018年度計画の自己調達は、2017年度補正・計画変更後対比横ばい（8,100億円）
（2016年度、2017年度は、補正予算により財融借入金が増加）

		2016年度		2017年度		2018年度
単位：億円		当初計画	2次補正後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画
1	財投資金	6,500	11,500	6,500	9,300	6,500
2	財融借入金	3,000	8,000	3,000	5,800	3,000
3	20年借入	1,800	6,800	1,800	4,600	1,800
4	15年借入	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
5	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
6	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
7	自己調達	6,600	7,600	7,600	8,100	8,100
8	財投機関債（社債）	4,000	5,000	5,000	5,300	5,500
9	長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,800	2,600
10	自己資金等	9,050	8,050	9,050	9,050	10,130
11	短期政府保証債	-	-	1,000	1,000	1,000
12	合計	22,150	27,150	23,150	26,450	24,730

6年債 900億円
10年債 600億円

政府保証外債は政府保証国内債に、
また政府保証国内債は政府保証外債
に、それぞれ振り替えての発行が可能

産投出資1,290億円を含む

（＊）危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

10. 近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2016年度発行状況)												
	第64回	第65回	第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回
条 件 決 定	2016/4	2016/4	2016/4	2016/7	2016/7	2016/7	2016/10	2016/10	2016/10	2017/1	2017/1	2017/1
年 限	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額	200億円	200億円	200億円	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円	200億円
利 率	0.020%	0.040%	0.090%	0.001%	0.010%	0.060%	0.001% (*2)	0.001%	0.075%	0.001% (*2)	0.030%	0.200%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	- (*1)	+13.0bp	- (*1)	- (*1)	+15.0bp

国内公募債 (2017年度～発行額)																		
	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回	第85回	第86回	第87回	第88回	第89回	第90回	第91回	第92回	第93回
条 件 決 定	2017/4	2017/4	2017/4	2017/4	2017/7	2017/7	2017/7	2017/7	2017/10	2017/10	2017/10	2018/1	2018/1	2018/1	2018/4	2018/4	2018/4	2018/4
年 限	3年	5年	10年	15年	3年	5年	10年	30年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	25年
発 行 額	300億円	300億円	200億円	100億円	200億円	200億円	200億円	100億円	200億円	250億円	300億円	200億円	200億円	250億円	200億円	400億円	300億円	150億円
利 率	0.001% (*2)	0.020%	0.225%	0.396%	0.001%	0.030%	0.270%	0.998%	0.001%	0.040%	0.235%	0.001%	0.060%	0.260%	0.001%	0.060%	0.215%	0.723%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+10.5bp	- (*1)	- (*1)	+16.5bp	+14.0bp	- (*1)	- (*1)	+18.5bp	- (*1)	- (*1)	+18.5bp	- (*1)	- (*1)	+17.5bp	+10.0bp

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

ユーロMTN (2016年度～発行額)													
	第60回 MTN	第61回 MTN	第62回 MTN	第63回 MTN(*3)	第64回 MTN	第65回 MTN	第66回 MTN	第67回 MTN	第68回 MTN	第69回 MTN	第70回 MTN(*3)	第71回 MTN	第72回 MTN
条 件 決 定	2016/4	2016/4	2016/4	2016/10	2017/2	2017/2	2017/4	2017/4	2017/6	2017/6	2017/10	2018/2	2018/4
年 限	5年	10年	10年	5年	10年	5年	10年	10年	10年	5年	5年	10年	10.5年
発 行 額	AUD50mil	AUD100mil	USD200mil	USD500mil	AUD30mil	NZD30mil	AUD50mil	AUD50mil	AUD50mil	USD100mil	USD1,000mil	AUD35mil	AUD300mil
利 率	3.189%	3.548%	2.495%	2.000%	3.640%	変動	3.530%	3.609%	3.404%	変動	2.500%	3.550%	3.403%

(*3)DBJサステナビリティボンド：本件は、債券発行により得た資金を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に資金使途を限定した債券

11. 当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA (ネガティブ)	- 完全民営化を見据えて株式会社化されたが、2015年5月に根拠法が改正され、完全民営化の時期は明記されなくなった。法改正で追加された特定投資業務が完了する2025年度末までは発行済み株式の2分の1以上を、危機対応業務を責務とする当分の間は3分の1超を政府が保有することが義務付けられた。 - ただし、完全民営化の方向性も維持されていることから、現在の格付は日本ソブリンの1ノッチ下にある。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2017/10/17付)
J C R	AAA (ネガティブ)	- 格付は、大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加え、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことを反映している。 - 期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務の遂行のために、政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多く、業務に必要な財源の一部は国の予算により措置されている。 - このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2017/12/7付)
Moody's	A1 (安定的)	- DBJの格付は、危機時においてDBJに対し日本政府から「政府による信用補完」のサポートが提供されるだろうというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 - 直近のDBJ法の一部改正では、DBJによる危機対応業務の実施義務が明確にされた。また、この改正により、2022年3月末までに予定されていた完全民営化の時期が事実上延期されることになった。 - ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJと日本政府による民営化プロセスの延期を事実上認めることになると考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2017/12/18付)
S & P	A (ポジティブ)	- 同行は危機対応業務、インフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年5月に施行されたDBJ法では地域経済の活性化や国内企業の競争力強化などを目的とする特定投資業務が義務付けられ、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 - 同行の政策的役割の評価「極めて重要（critical）」と、政府との関係の評価「非常に強い（very strong）」に基づき、必要時に日本政府から同行に対し特別な支援が提供される可能性を「極めて高い」と評価。 - 本法律では、同行の完全民営化の時期に関する記述が削除されたほか、政府の持ち分の下限に関し、特定投資業務を完了する2026年3月末までは2分の1以上、危機対応の適確な対応を確保するために「当分の間」は3分の1超と明確化された。これらは、日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとS&Pは考える。 (出典：スタンダード・プアーズ・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2017/3/27付)

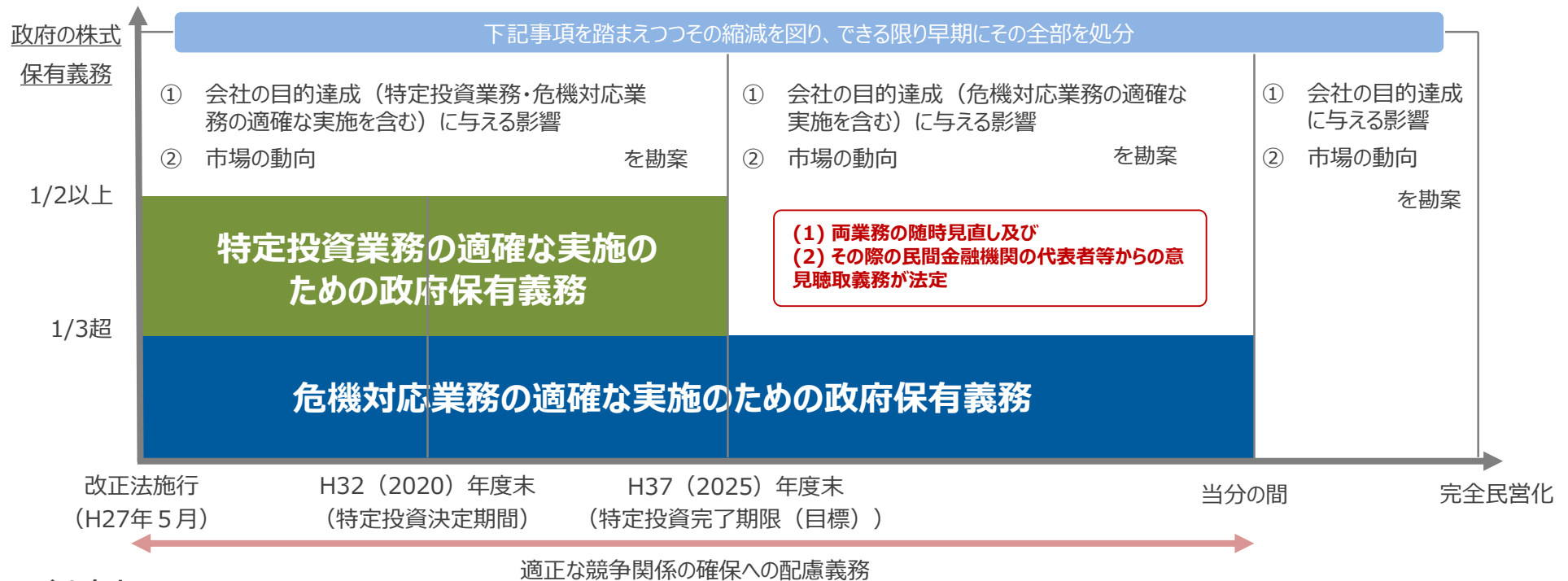
第10期（2018年3月期）決算

危機対応業務及び特定投資業務にかかる取り組み

第11期（2019年3月期）の資金調達計画

Appendix

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが平成37年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

（政府保有株式の処分）

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

（危機対応業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

（特定投資業務に係る株式の政府保有）

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

- 本資料は、債券投資家の皆さまへの情報提供のみを目的としたものであり、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229